

(第 8 7 期)

平成 2 2 年度 連結計算書類

王子製紙株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流 動 資 産</u>		<u>流 動 負 債</u>	
現 金 及 び 預 金	476,584	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	514,808
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	32,393	短 期 借 入 金	197,419
有 価 証 券	255,237	1 年 内 償 還 予 定 社 債	219,331
商 品 及 び 製 品	636	未 払 金	20,120
仕 掛 品	76,645	未 払 費 用	12,838
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	15,862	未 払 法 人 税 等	44,437
繰 延 税 金 資 産	51,724	そ の 他	10,489
短 期 貸 付 金	13,021		10,172
未 収 入 金	8,215	<u>固 定 負 債</u>	650,119
そ の 他	19,788	社 債	80,300
貸 倒 引 当 金	6,099	長 期 借 入 金	479,388
	△ 3,042	繰 延 税 金 負 債	20,617
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	11,059
<u>固 定 資 産</u>	1,144,342	退 職 給 付 引 当 金	47,792
(有形固定資産)	(891,258)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,820
建 物 及 び 構 築 物	192,035	環 境 対 策 引 当 金	1,833
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	305,743	特 別 修 繕 引 当 金	126
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,263	長 期 預 り 金	2,877
土 地	231,037	そ の 他	4,304
林 地	16,552	負 債 合 計	1,164,928
植 林 立 木	38,348		
リ ー ス 資 産	5,356		
建 設 仮 勘 定	96,922		
(無形固定資産)	(19,604)	<u>純 資 産 の 部</u>	
借 地 権	1,111	<u>株 主 資 本</u>	465,948
の れ ん	9,369	資 本 金	103,880
そ の 他	9,122	資 本 剰 余 金	113,018
		利 益 剰 余 金	292,090
(投資その他の資産)	(233,479)	自 己 株 式	△ 43,040
投 資 有 価 証 券	172,421	<u>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</u>	△ 27,084
長 期 貸 付 金	8,701	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,839
長 期 前 払 費 用	12,999	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	355
繰 延 税 金 資 産	23,471	土 地 再 評 価 差 額 金	3,557
そ の 他	23,297	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 36,837
貸 倒 引 当 金	△ 7,412	<u>新 株 予 約 権</u>	284
		<u>少 数 株 主 持 分</u>	16,850
		純 資 産 合 計	455,998
資 産 合 計	1,620,927	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,620,927

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

売 上	高	1,180,131
売 上 原 価	価	905,967
売 上 総 利 益		274,163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		208,722
営 業 利 益		65,441
営 業 外 収 益		12,698
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,949
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		5,354
雑 収 入 金		3,395
営 業 外 費 用		17,894
支 払 利 息		10,713
雑 損 失 金		7,181
経 常 利 益		60,245
特 別 利 益		994
負 の の れ ん 発 生 益		497
移 転 補 償 金		210
固 定 資 産 売 却 益		139
そ の 他		146
特 別 損 失		22,162
事 業 構 造 改 善 費 用		8,726
災 害 に よ る 損 失		4,945
固 定 資 産 除 却 損		3,372
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,773
特 別 退 職 金		1,489
減 損 損 失		566
そ の 他		1,287
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		39,077
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		16,728
法 人 税 等 調 整 額		△2,539
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		24,888
少 数 株 主 利 益		268
当 期 純 利 益		24,619

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで 〕

単位：百万円(単位未満切り捨て)

株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	
当期末残高	<u>103,880</u>	
資本剰余金		
前期末残高	113,021	
当期変動額		
自己株式の処分	<u>△ 2</u>	
当期変動額合計	<u>△ 2</u>	
当期末残高	<u>113,018</u>	
利益剰余金		
前期末残高	277,347	
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,891	
当期純利益	24,619	
土地再評価差額金の取崩	<u>13</u>	
当期変動額合計	<u>14,742</u>	
当期末残高	<u>292,090</u>	
自己株式		
前期末残高	△ 42,968	
当期変動額		
自己株式の取得	△ 102	
自己株式の処分	9	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	<u>20</u>	
当期変動額合計	<u>△ 72</u>	
当期末残高	<u>△ 43,040</u>	
株主資本合計		
前期末残高	451,281	
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,891	
当期純利益	24,619	
自己株式の取得	△ 102	
自己株式の処分	7	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	20	
土地再評価差額金の取崩	<u>13</u>	
当期変動額合計	<u>14,667</u>	
当期末残高	<u>465,948</u>	

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	11,160
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 5,320</u>
当期変動額合計	<u>△ 5,320</u>
当期末残高	<u><u>5,839</u></u>
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	471
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 116</u>
当期変動額合計	<u>△ 116</u>
当期末残高	<u><u>355</u></u>
土地再評価差額金	
前期末残高	3,571
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 13</u>
当期変動額合計	<u>△ 13</u>
当期末残高	<u><u>3,557</u></u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 20,740
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 16,097</u>
当期変動額合計	<u>△ 16,097</u>
当期末残高	<u><u>△ 36,837</u></u>
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△ 5,535
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△ 21,548</u>
当期変動額合計	<u>△ 21,548</u>
当期末残高	<u><u>△ 27,084</u></u>
新株予約権	
前期末残高	216
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>67</u>
当期変動額合計	<u>67</u>
当期末残高	<u><u>284</u></u>
少数株主持分	
前期末残高	14,442
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>2,407</u>
当期変動額合計	<u>2,407</u>
当期末残高	<u><u>16,850</u></u>

純資産合計

前期末残高	460,404
当期変動額	
剰余金の配当	△ 9,891
当期純利益	24,619
自己株式の取得	△ 102
自己株式の処分	7
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	20
土地再評価差額金の取崩	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△ 19,073</u>
当期変動額合計	<u>△ 4,405</u>
当期末残高	<u><u>455,998</u></u>

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 113 社(前連結会計年度末 92 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チョダコンテナ(株)、森紙業(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 22社 Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.、IDEAL MERIDIAN SDN. BHD.、GS PAPERBOARD SDN. BHD.、GS PACKAGING INDUSTRIES (M) SDN. BHD.、GS UTILITIES & SERVICES SDN. BHD.、PERSIS HIJAU SDN. BHD.、GS SALES & MARKETING SDN. BHD.、OJI PAPER ASIA SDN. BHD.、王子製紙国際貿易(上海)有限公司、UNITED KOTAK BERHAD、UK PACKAGING INDUSTRIES SDN. BHD.、UK BIOPRODUCTS SDN. BHD.、RICHBOX PAPER PRODUCTS (M) SDN. BHD.、SUPERPAC MANUFACTURING SDN. BHD.、UKB INTERNATIONAL PTE. LTD.、UK WELLNESS SDN. BHD.、UK WELLNESS MARKETING SDN. BHD.、旭洋紙パルプ(株)、(株)ギンポーパック、四国パック(株)、富士加工(株)

(減少) 1社 ネピアトレーディング(株)

(2) 非連結子会社の数 …………… 144 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …………… 13 社(前連結会計年度末 14 社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユボ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(減少) 1社 旭洋紙パルプ(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 144 社

関連会社 …………… 63 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アビカ㈱、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、㈱アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitek(Vietnam)Co.,Ltd、王子製紙商貿(中国)有限公司、Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.、IDEAL MERIDIAN SDN. BHD.、GS PAPERBOARD SDN. BHD.、GS PACKAGING INDUSTRIES (M) SDN. BHD.、GS UTILITIES & SERVICES SDN. BHD.、PERSIS HIJAU SDN. BHD.、GS SALES & MARKETING SDN. BHD.、王子製紙国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月末日、森紙業㈱、森紙販売㈱、京都森紙業㈱、仙台森紙業㈱、鳥取森紙業㈱、北海道森紙業㈱、常陸森紙業㈱、群馬森紙業㈱、新潟森紙業㈱、北陸森紙業㈱、長野森紙業㈱、静岡森紙業㈱、東海森紙業㈱、四国森紙業㈱、九州森紙業㈱、大井製紙㈱、東北森紙業㈱の決算日は3月20日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び購入商品価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っていますが、金額が僅少なもののについては、発生年度に全額償却しています。

会計方針の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

追加情報

（包括利益の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

受取手形及び売掛金	1, 8 3 0 百万円
建物及び構築物	1 7, 1 1 0 百万円
機械装置及び運搬具	6, 3 2 6 百万円
土地	1 2, 8 2 4 百万円
植林立木	1 3, 3 0 8 百万円
投資有価証券	2, 9 0 9 百万円
長期貸付金（1 年内回収予定額を含む）	3, 5 4 4 百万円
その他	4, 6 1 1 百万円
計	6 2, 4 6 6 百万円

(2)担保に係る債務

短期借入金	6, 5 0 4 百万円
長期借入金	9, 2 2 7 百万円
支払手形及び買掛金	1 4 4 百万円
割引手形	3 3 5 百万円
計	1 6, 2 1 1 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2, 1 1 1, 0 9 1 百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 保証債務

日伯紙パルプ資源開発(株)	7, 4 8 4 百万円
Alpac Forest Products Inc.	3, 4 1 0 百万円
PT. Korintiga Hutani	3, 0 8 3 百万円
その他	9, 1 2 3 百万円
計	2 3, 1 0 1 百万円

4. 受取手形割引高

5, 8 3 1 百万円

受取手形裏書譲渡高

2 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……平成 14 年 3 月 31 日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…… 3 9 2 百万円

連結損益計算書に関する注記

事業構造改善費用は、当連結会計年度において、当社富士工場、及び王子板紙(株)富士工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

災害による損失は東日本大震災に起因する損失です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1, 0 6 4, 3 8 1, 8 1 7 株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 7 6, 4 8 4, 8 6 8 株

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通 株式	5, 012	5. 0	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月1日 取締役会	普通 株式	5, 012	5. 0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通 株式	5, 011	利益 剰余金	5. 0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 8 0 5, 0 0 0 株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4 4 4 円 2 4 銭

2. 1株当たり当期純利益 2 4 円 9 2 銭

(期中平均株式数により算出しています。)

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
（１）現金及び預金	32,393	32,393	—
（２）受取手形及び売掛金	255,237		
（３）短期貸付金	8,215		
貸倒引当金	△3,042		
	260,410	260,410	—
（４）長期貸付金	8,701		
貸倒引当金	△7,412		
	1,288	1,319	31
（５）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	653	653	—
②関連会社株式	2,685	1,577	△1,108
③その他有価証券	66,873	66,873	—
（６）支払手形及び買掛金	(197,419)	(197,419)	—
（７）短期借入金	(185,460)	(185,460)	—
（８）社債	(100,420)	(101,574)	1,154
（９）長期借入金	(513,260)	(519,533)	6,272
（10）デリバティブ取引	590	590	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、並びに（３）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 33,871 百万円）は、(9) 長期借入金に含めています。

(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額 20,120 百万円）も含めています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (10) 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 33,871 百万円）も含めています。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記 (9) 参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額 102,845 百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。